

一帯一路日本研究センター

Belt and Road Initiative Japan Research Center (BRIJC)

一帯一路日本研究中心简介

일대일로 일본연구센터 개요

I 設立趣旨

パクス・アメリカーナが終焉し、アジア力の世紀が展開し、いま世界は「一帯一路」構想を主軸に動き始めています。その現実が、同構想が2013年カザフスタンとインドネシアで打ち上げられて以来、5年の歳月の中で明らかになり続けています。

私たちは、日本における同構想への対応の遅れを憂い、同構想の研究の緊要性に鑑み、2017年11月日中国交正常化45周年記念シンポジウム開催を機に、一帯一路日本研究センターの設立発足を決意するに至りました。同センターの設立発足に当り、一帯一路構想が、次の新しい特質を基軸としていることを確認します。

- 1) 規模において、アジアから欧州、中東、アフリカに至る、沿線国60余カ国、世界人口の三分の二を占める大経済圏構想として、日本の未来にとって巨大な潜在性を秘めていること。
- 2) 外交形態において、軍拡と危機に傾く古典的な同盟関係ではなく、21世紀型の経済社会的ウインウインの“伙伴关系（パートナーシップ）”を基軸としていること。
- 3) 対象領域において、インフラ投資や開発、通商、環境や、資源エネルギー、産業技術から外交・文化交流に至る多面的領域に及ぶこと。
- 4) 政策手法において、国境を超えた連結性（コネクティビティ）の建設強化を基軸に据えて、空間ボーナスの最大化を志向していること。
- 5) 政策理念において、持続可能な地球環境との多元共生と、貧困やテロなどの途上国問題の解決を目指した包摂性（インクルーシブネス）を主軸としていること。

その意味で一帯一路構想は、欧米近代からの静かなる離陸を超えて、ポスト近代に向けた新たな挑戦への潜在性を秘めています。

かつて第2次大戦後の1948年、米国主導のマーシャル・プランが欧州復興の起点となり、欧州石炭鉄鋼共同体とユーロパ不戦共同体の構築につながったように、グローバル金融危機後、中国主導の一帯一路構想がユーラシア大陸復興の起点となって、アジア繁栄のための不戦共同体構築の道を拓こうとしています。

いったい私たちは、その構想を、インフラ物流交易や環境エネルギーの諸分野における地域協力と、どう牽連させ実現させていくのか。そしてユーラシア大のウインウインの不戦共同体の構築に、どうつなげていくのか、その現実化の道が求められています。

第7回日中韓サミット開催を契機に私たちはいま、「一帯一路版OECD」の設立を視野に入れながら、日中韓一帯一路シンクタンク連合協議体と一帯一路共同リサーチ基金の設立発足を提案、建議します。

私たちは、国際アジア共同体学会創設以来の十数年に及ぶ豊かな研究成果と広汎なネットワークを基礎に、一帯一路構想の具現化に向けた、日本初の先駆的戦略研究機関としての重責を果たすことを誓います。

一帯一路日本研究センターの事務局を、同学会の連携機関、一般社団法人アジア連合大学院（G A I A）機構内におきます。そして国際貿易投資分野における本邦随一の政策シンクタンク、一般財団法人国際貿易投資研究所（I T I）と提携し、一帯一路啓蒙政策戦略研究とビジネス支援の日本における結節点としての役割を果たしてまいります。

2018年4月18日(5月14日補筆修正)

II 設立略史

- ・2017年11月30日(木)「日中国交正常化45周年記念シンポジウム」(於日本記者クラブ)で「一帯一路日本研究センター」発足発表。
- ・2018年1月26日(金)一帯一路日本研究センター発起人発足会議開催(於立命館東京キャンパス)
- ・2018年4月18日(水)一帯一路日本研究センター設立記念大会(於日本記者クラブ)
- ・2018年4月24日(火)中日シンクタンク・メディア・ハイレベルフォーラム(於ホテルニューオータニ)
- ・2018年5月24日(木)一帯一路ビジネスフォーラム開催(於専修大学神田校舎)
- ・2018年6月24日(日)国際アジア共同体学会春季大会(於専修大学神田校舎)
- ・2018年9月上旬 一帯一路北京シンクタンク会議、及び遼寧大学日本研究所主催会議招請参加
- ・2018年10月20日(土)国際アジア共同体学会秋季大会(於神戸学院大学ポートランド)
- ・2018年11月 企画出版『一帯一路から連欧連亜への道』刊行予定

III 三つのねらいと三つの戦略

(1) 三つのねらい

- ・研究啓蒙活動
一帯一路構想のシンクタンクとして研究啓蒙活動を進めます。
- ・内外シンクタンクとの協働作業
現地調査研究を軸に、関係シンクタンクとの協働作業を進めます。
- ・法務・経営面での支援事業
同構想に参画する企業・自治体に対し法務、経営両面からの支援を進めます。

(2) 三つの戦略 —— 何をどう実現するか

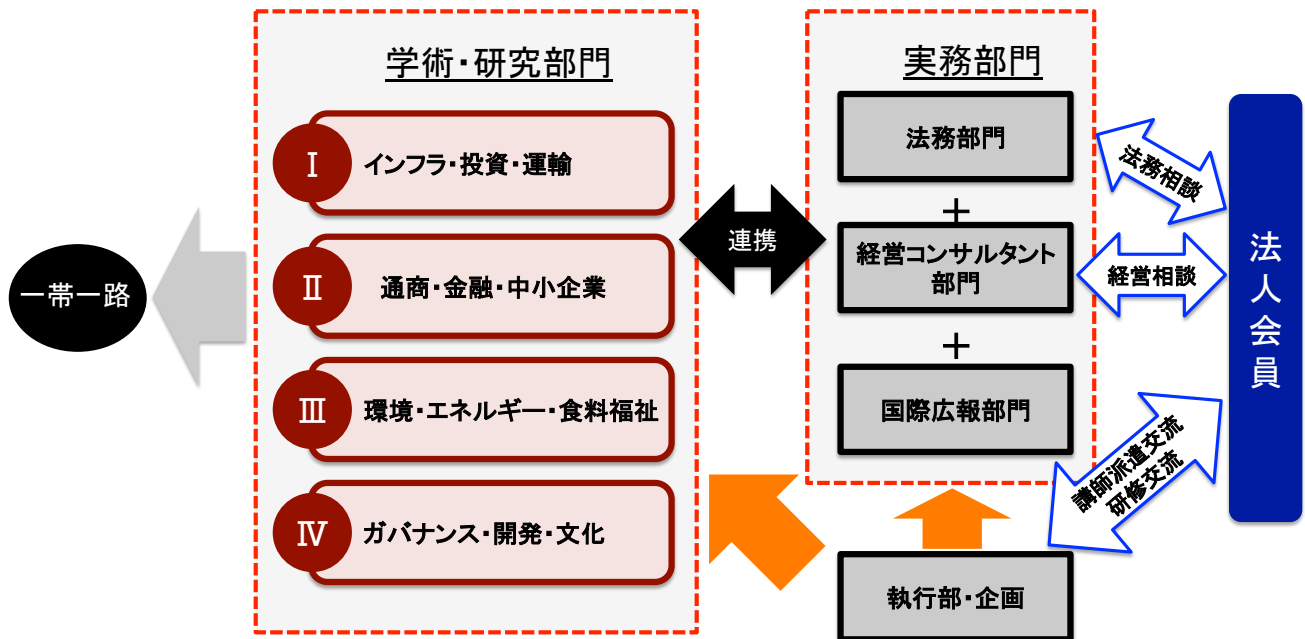
- ・知的拠点の構築
多様な国際会議や研究会を開催し、沿線各国のシンクタンクと共同研究を進めながら一帯一路構想の推進実現に向けた日本における知的拠点を構築します。
- ・共通の繁栄と安全保障への貢献
センターの擁する豊富なネットワークを活用駆使し、企業・団体・自治体の一帯一路構想への参画協力を支援し、ユーラシア共通の繁栄と安全保障に貢献します。
- ・戦略的研究基金の創設
一帯一路構想に伴うリスクを超えて、同構想を日本再興の機会と挑戦と捉え、戦略的リサーチ基金の発出と一帯一路国際機関の創設とを建議します。

【連携機関】 一般財団法人国際貿易投資研究所、国際アジア共同体学会 日本華人教授会議

IV 役員

- ・最高顧問：福田康夫(元首相)
- ・顧問：西原春夫(早稲田大学元総長)、谷口誠(元国連大使)、麻生渡(元全国知事会長)、岸輝雄(外務省科学技術顧問・元NIMS理事長)
- ・国際顧問予定：金泳鏞(韓国資源エネルギー省元長官、学会初代共同代表)
- ・相談役：榎善教(エノキフィルム社長)
- ・代表：進藤榮一(筑波大学名誉教授)
- ・副代表：河合正弘(ERINA代表理事、東大特任教授)、朽木昭文(日大教授)、郭洋春(立教大学総長) 朱建榮(東洋学園大学教授)、井川紀道(元世銀MIGA長官)
- ・事務局長：周瑋生(立命館大学教授)、事務次長：徐一睿(専修大学准教授)

V 組織概念図と研究者紹介



第I部門：インフラ・投資・運輸

大西康雄（ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員）、李瑞雪（法政大学教授）
徐一睿（専修大学准教授）、河合正弘（ERINA代表理事）

第II部門：通商・金融・中小企業

江原規由（国際貿易投資研究所研究主幹）、黒瀬直宏（嘉悦大学教授）、唱新（福井県立大学教授）
中川十郎（名古屋学院大学特任教授）、郭洋春（立教大学総長）

第III部門：環境・エネルギー・食糧福祉

伊藤雅一（名古屋産業大学前学長）、周瑋生（立命館大学教授）、李志東（長岡技術科学大学教授）
朽木昭文（日本大学教授）

第IV部門：ガバナンス・開発・文化外交

大西広（慶応大学教授）、後藤康浩（亜細亜大学教授）、山本武彦（早稲田大学名誉教授）
井川紀道（元世銀MIGA長官）、朱建荣（東洋学園大学教授）

法務部門

稲田堅太郎（法円坂法律事務所代表）、范云涛（亜細亜大学教授・中国弁護士）

経営コンサル部門

伊藤正（イトーソリューションズ&コンサルティング社長）、小島末夫（元ジェトロ北京支社長）＊
田代秀敏（シグマキャピタル・チーフエコノミスト）、河瀬誠（MK & Associates 代表）＊

国際広報部門

竹内幸史（国際開発ジャーナル編集委員）、坂東賢治（毎日新聞特別論説編集委員）、坂尻信義（朝日新聞社国際報道部長）、段躍中（日本僑報社代表）

シニア・フェロー

萩原伸次郎（横浜国立大学名誉教授）、岡田充（共同通信客員論説委員）、小原雅博（東大教授）、西園寺一晃（工学院大学孔子学院元院長）、朱炎（拓殖大学教授）、鈴木隆（名古屋学院大学教授）、林亮（創価大学教授）、原田博夫（専修大学教授）、松下和夫（京大名誉教授）、文世一（京大教授）、矢吹晋（横浜市立大学名誉教授）、李春利（愛知大学教授）

*交渉中、または交渉予定

VI 事務局

一带一路日本研究センター事務局は、一般社団法人アジア連合大学院(GAIA)機構内におく。

- ・総括事務担当 丹羽裕子（GAIA 機構事務局長、テクノロジー代表取締役）
- ・事務次長 徐一睿（専修大学生田校舎経済学部）
- ・HP アドレス <http://brijapan.org>
- ・本部所在地 〒113-0034 東京都文京区湯島 4-6-12 B1603
Tel : 03-5615-8499 Fax : 03-6801-5997
*原則メールでお問い合わせ下さい。
- ・メールアドレス info@gaia2020.org
- ・法務・経営相談オフィス（九段下オフィス）
〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-5-6 りそな九段ビル 5F KS フロア